

清朝末期のモンゴル社会経済情勢に関する一考察：旅蒙商の研究に向けて

ウルゲダイ・タイブン

(内モンゴル大学 モンゴル学院, 内モンゴル フフホト 010021)

論文要旨： 19世紀後半期に増大した漢民族の北方移動は、モンゴル民族にかつてない影響をもたらした。そこで、20世紀初期までには、漢人商人の活動は内外モンゴル全体に波及していた。モンゴル社会が漢人商人や商業資本の経済的支配に従属することとなり、モンゴル人の貧窮牧民層は飢餓状態に追いやられ、各旗は旅蒙商に対する莫大な負債をかかえていた。結局のところ、もともときわめて脆弱な体系であったモンゴルの遊牧経済は崩壊することにいたった。

キー・ワード： 清朝末期；旅蒙商；モンゴル経済崩壊

図書分類番号： K25

文献表示番号： A

一、はじめに

中華世界の周辺社会の形成は、北辺でも東南沿岸でも、16世紀の中頃から始まっている。

北辺において、明朝と対立していたのは、モンゴル（明朝側の呼称では韃靼という）で

ある。モンゴルは、通商貿易の拡大を求めて、しばしば長城線を突破して明に侵入し、物資の略奪を繰り返した。このような長年の戦争状況のもとで、1570年冬、明とモンゴルの間に和議が結ばれ、互市が再開された。17世紀になると河套部（内モンゴル西南部地域）に、宣化・大同・山西に貢市が開かれるようになった。^[1] こうして新興の漢人商業勢力のモンゴル進出によって、北辺の最前線にあってモンゴルと対峙していた地帯には漢人居住区域が形成されはじめた。

他方、同時期には中国沿岸地域に密貿易が出現していた。また1511年よりマラッカを中心とする東南アジア貿易ネットワークが多極化するようになった。彼らは、巨利を求めて、海禁政策をとる明の官憲の取締りに対抗するため、武装船団を組み、密貿易のかたわら略奪を行い、激しい海賊行動を繰り返していた。こうした明と南倭の緊張関係が高まるなかで、明朝は宥和策に転じ、1567年には海禁を緩めて海上貿易を開くという政策転換に踏み切った。^[2] この時期から東南アジアにおける社会変動には、商業勢力として急速に進出した漢人が大きく関わっていた。

内陸アジアや東南アジア諸国の社会動向から見れば、いずれにしても、中国（漢人）商人の当該地域進出の活発化とともに、再び当該地域の「中国寄り」の度合いを深めていったということができよう。

明の鄭曉は、1564年に著した『皇明四夷考』のなかで、「昔は外夷が中華に入り、今は華人が外夷に入る」と述べている。辺境問題についての随一の専門家として知られた彼は、「北虜」すなわちモンゴルの略奪と「南倭」すなわち倭寇の対抗を、古来繰り返されてきたような単なる夷狄の侵入とは見なかった。鄭曉は、當局者としてこの「北虜南倭」に対処しつつ、内陸と海上と

千数百キロを隔てた同時併発の危機のなかに、「華人が外夷に入り」、言語や種族を乗り越えた混成の辺寇集団が形成されるという共通項を見いだしたという。[3]

たしかに、「北虜」と「南倭」といった地理的には遠く離れたこの二つの現象の背景に、共通する新しい社会状況、すなわち中華世界の周辺社会がこの「貿易の時代」①とかかわって形成されつつあったといえる。

「十六世紀の「北虜南倭」は単に戦争による荒廃をもたらしたのではなく、戦争景気と密貿易の利益に湧く好況地帯を、北辺から東南沿岸・東シナ海に至る中国の周辺部につくり出した」のである。[2]ところが、まさにこの「交易の時代」には「危機の時代」がはらまれていたことに注目すべきである。というのは、周辺部の経済力や軍事力が高まるにつれ、明の支配は、外部から解体に向かって進んでいたのである。

そして、この「危機時代」における政治的変動のなかで、東北アジアでトゥングース系満州族の自立勢力が急速に成長していた。かれらは、マンジュ（manju、満州）国を樹立した。マンジュは、のちにアイシン（aišīn、金）の形成を経て、ダイチン（daičing、大清）国の成立をみて、すでに中華世界に接合されていた。そして、1644年、明朝崩壊直後の北京に入城・遷都して大元・大明に続いて中国の統一王朝となった。清朝における入関前のマンジュ国の樹立、アイシン国の形成、大清国の成立から入関後の中国内地の平定を経て内陸アジアを含む最大領域の形成に至る過程は、不断の領域拡大過程であり、この過程に形成された規模は、中国東北部、中国内地に加えて、モンゴル高原、チベット、東トルキスタンを含むものであった。

モンゴル族の場合、17世紀の中頃からほぼ1世紀の間に、内外モンゴルは、清朝の支配下へ段階的に組み込まれていった。こうして、モンゴルが多民族国家としての清朝の支配体制のなかに組み込まれるとともに、それまで存在した漢人とモンゴル人の対立・緊張関係は緩和され、漢人商人のモンゴル進出もみられた。清朝は、これらの漢人の行動に対して必要とする範囲に制限していた。②しかし、清朝の規制を越えて、大量の漢人商人がモンゴル高原へ進出し、かれらの活動によって市場経済網がモンゴル全域に張りめぐらされるようになった。[4]

清朝の支配体制が成立しつつあった17世紀末以降はいわゆる「交易の時代」の終焉の時期であったという。[5]たしかに、冒頭に述べたように、明における周辺地帯の商業交易ブームの現象を考えれば、17世紀後半期に周辺地域および中国内地に深刻な経済不況が現れた。それは、清初の辺禁・海禁によるものであった。

にもかかわらず、清朝は、それらの辺禁や海禁を解除しないのは、反清勢力が存在していたからである。モンゴル諸王公との深いつながりをもつブルニ親王③や海外関係に依存する鄭成功、いずれも清朝にとって脅威であった。さらに1673年に勃発した「三藩の乱」④は清朝初期の最大の危機ともいえる。同時に、西モンゴルのジュンガル・モンゴル人は18世紀中頃まで、清朝にとって最大の対抗勢力であった。[6]

したがって、清朝としては、その国家的秩序の再編に、反清勢力の拡大を防ぐためという視角からみても、厳しい辺禁・海禁という政治的手段をとらざるをえなかった。もし、13世紀よりユーラシア大陸を席卷した軍事的伝統をもつモンゴル人と資本の蓄積や経済的条件をもつ圧倒的な数の漢人が連合することを考えると、清朝にとっては一つの大きな脅威になることはいうまでもない。

そこで、清朝は、モンゴル人社会と漢人社会をなるべく互いに接触させることなく、満州皇帝とモンゴル王公・満州皇帝と漢人官僚という主従関係を基軸に、それぞれのモンゴル人社会や漢

人社会への支配装置を構築しつつあった。

清朝の漢人社会体制についてはすでに詳細な歴史研究があるので、ここでは清朝におけるモンゴル人社会体制を経済的面から特徴づける、という視点で次の二点に焦点をあてることにする。

まず、清朝のモンゴル支配によってどのような新たな社会状況が生じていたのか、次に、このような背景のもとで漢人旅蒙商がどのようにモンゴル社会を中華世界体制と結び付けていたのか、そして、漢人商人がモンゴル地域社会においてどのような影響をもたらしたか、20世紀初頭のモンゴル社会を分析して検討したい。

二、清朝政治とモンゴル社会の変容：モンゴル政教体制の成立と社会経済の崩壊

満州族が1636年内モンゴル各部を征服した後、1638年（入関以前）に清朝版図内の少数民族に対する統治システムとして理藩院を設置した。その半世紀後の1691年に、西モンゴルとの紛争から清朝に亡命中の外モンゴル諸王公が、内モンゴルのドローン・ノール（dolon na yur、多倫諾爾）の地で、清の康熙帝に臣従を誓い、清朝の支配下に入った。そこで、内外モンゴル地域が満州皇帝の支配を受け入れたのである。

清朝は、大きな脅威であったジュンガル・モンゴルを1758年に滅ぼすと、モンゴル全体における清朝の支配が実現されることとなった。

清朝のモンゴル支配は1911年まで続き、その支配のもとで、モンゴルの人民と土地は、ホショー（qusi yu / 旗）という基本的行政単位に分割され、主として黄金氏族の成員である諸王公によって統治された。内外モンゴル諸族にたいして、清朝は「旗」制度をとった。この満州族固有の軍制の単位である「旗」制度がモンゴル地域に導入されることによって、モンゴルが南49旗、北57旗、合計106旗が成立し、それぞれ上述した黄金氏族出身の有力王公たちが世襲の旗長（jasa y / ジャサク、札薩克）にあてられた。^[2]

モンゴル各旗は、清朝に兵士と軍馬を出す義務があるが、行政制度上の自治はかなり認められていた。清朝はモンゴル地域を管理すべく蒙古例と呼ばれるモンゴル専用の法律を1790年前後から実施した。これらの司法制度はモンゴル人自身によって実施されていた。こうしてみると、モンゴル人居住地は、土着の有力者である土司・土官を通じておこなった清朝の間接統治の地域であった。^[7]

ウラヂミルツォフは、『蒙古社会制度史』（外務省調査部譯、初版昭和11年）のなかに、次のように記している。

「蒙古諸部族の、正確に言へば蒙古封建結合體の大部分を征服した満州人は、大体において、彼等の社会組織を破壊しなかった。むしろ正反対に、封建的集團の統一事業には経験に富んだ満州帝室は、蒙古人の僧侶諸侯を基礎として蒙古人を統治しようと目論んだ。従つて、満州人は支配階級を再組織するために多くの方策を講じ、封建制度を官僚化するために多くの強制を加えたが、諸侯とその家臣との関係には殆んど全く手をつけなかった。」^[8]

しかし、モンゴル王公への人事権は清朝の理藩院が握り、その管轄領域と兵員も、理藩院の規定によるものであった。^[9]

しかも旗の境界が区切られ、それを越えて移動遊牧することが厳格に禁じられた^[10]ので、遊牧民族の特性である大規模な移動、広範囲の活動はできなくなった。

こうして、清朝はモンゴルがふたたび強大になるのを恐れて、つまり旗と旗の間の交流を阻止することによって、モンゴル内部からの勢力再編や内在的機動力は束縛されており、諸旗の編成によってモンゴル社会が固定化された。じつは、旗ごとがひとつの小王国のような存在であり、閉鎖状態におかれた。

旗制の実施が内モンゴルでは厳しく行われたに対して、外モンゴルではかなり寛大であった。
[11]それは内外モンゴルの清朝帰順の経緯が違うからであろうと思われる。すなわち、清朝帰順において内モンゴルの方がチャハル（Čaqar、察哈爾）のリグデン・ハーン（ligden qaγan、林丹汗）の死（1634年）まで、当該地域の主力が清朝に抵抗していた。ところが、外モンゴルの場合はモンゴル内部紛争から清朝へ支援を求めて、みずから清の支配下に入ったのである。この歴史的事情は、のちに、清朝は内外モンゴルにたいして旗制度を実施する際に考慮され、内モンゴルにおいてはモンゴル人の再統合を警戒して旗の編成が最も厳しく実施されたのである。

このような内モンゴルのモンゴル人がおかれた社会状況と対比してみると、ゆるみがある政治状況にあった外モンゴルの行動とはじつに特異な条件であり、後の1911年の独立運動にもつながることとなったといえよう。

前述したように、17世紀初めから、清朝は、支配下に収めたモンゴル地域に、モンゴル人の生活圏を保護した。モンゴル人と漢人の接触が深まるのを警戒し、モンゴル人社会と漢人社会をなるべく互いに接触させないで、両者の交易を制限し、モンゴル人が漢文を学ぶ、漢人と結婚する、漢人の姓を使用することや、漢人がモンゴルの旗に入つて開墾する、売買することを禁止していた。②当然、その裏には、モンゴル人と漢人が結束しないようにという狙いがあった。

これらの措置においてモンゴル族は、清朝側から同盟者として手厚い保護をあたえられ、モンゴル族はそのかぎりでは大きな混乱に直面することはなかったともいえるが、モンゴル社会には経済状況をはじめ停滞が常態化し、さまざまな深刻な矛盾が醸成されていた。

いつぼう、17世紀初頭からチベット仏教が（俗称ラマ教）ふたたびモンゴルの各地に広まり、厚い信仰を集めていた。

清朝はモンゴル懐柔策の主な手段として、モンゴル伝チベット仏教（ラマ教）に目をつけ、その保護といったそのの宣揚に努めた。

その結果、これを清朝が政治的に利用してモンゴル人の生き方を変えることに成功したといえよう。それは、モンゴル族の「反骨精神」や「好戦的性格」を平和で受動的な生き方に変える手段と考えられたのである。

またラマ教僧院は、清朝の保護のもとに繁栄し、モンゴルにおける大きな勢力として急速に成長しつつあった。モンゴルのいたるところにラマ寺廟が建立され、モンゴル族の信仰はますます深まっていた。内モンゴルでは、活仏チャンジヤ・ホトクト（janggiya qu - tuγtu / 章嘉胡都格図）⑤が座主として代々転生していくことになり、外モンゴルでは活仏ジエブツンダンバ・ホトクト（jibzendanba qutuγtu / 哲布尊丹巴胡都格図、のちのボグド・ハーン）⑥が座主として転生し人々の信仰はきわめて深かった。

こうした熱心な信仰とともに、成人男子がラマになって宗教界に多数吸収されていった。このような情勢のもとで、戦前期の統計によれば、内モンゴルでは、活仏200人に、ラマ68,688人もあらわれ、寺院1,262座建立された。[12]外モンゴルでも、ボグド・ハーン政権時代の1917年の統計によれば、116,577人はラマだった。それは、全人口の26,48%、全男子の41,95%を占める。[13]

1864年の統計によると、当時のジエブツンダンバ・ホトクト第7世は、11万8506頭の家畜を所有したとされ、これほどの大量の家畜を所有する者は外モンゴルでは他には1人もいなかった。^[14]

ラマ教の僧院がモンゴルでいかに権力をふるっていたかは、1921年にラマ僧院がモンゴル家畜の全体の五分之一を所有していたという事実でもわかる。^[15]

モンゴルでは数多くの男子がラマ僧侶となったため、有効生産人口の低下をもたらし、またラマ僧侶は公の賦役を免除されていた。かれらは手仕事をすると宗教的高貴さを失ってしまうと考えており、上述したラマの数の多いことが経済をいつそう疲弊させる結果となった。

ところが、モンゴルで大きな勢力として急速に成長してきたラマ僧院の独占的地位は高くなり、もともとの封建領主＝ジャサク（旗長）とともに、清朝モンゴル社会の支配層を形成した。これは、いわゆる「ハラ（qara、黒いという意味で世俗的階層をさす）ーシラ（šira、黄色いという意味で宗教的階層をさす）封建体制」が形成されたとみることができる。

この清朝政治によって形成された「ハラーシラ封建体制」のもとに、モンゴル族はかつて経験しなかった新たな社会状況のなかにおかれたのである。モンゴルはこれまで封禁状況によって清朝から保護されたが、19世紀後半になると次第に「植民実辺」の対象として扱われはじめる。

それとともに、漢人商人が大量にモンゴルへ進出し、商人ネットワークをつくりあげた。こうして、「旅蒙商」と呼ばれる漢人資本は、モンゴル地域に深く食い入っていた。これらの商人は、モンゴルの家畜、特産や畜産品を安価に買いとり、牧民たちに商品を高く売りつけ、高い利息を付けて金を貸していた。^[16]

咸豊元年（1851年）、帰化城、八溝、多倫諾爾など内モンゴル地域を中心とした旅蒙商会の数は4千余を数えた。^[17] 1909年、いわゆる「墾務計画」と呼ばれる清朝のモンゴルの開発計画が実施されると、旅蒙商会は前から借金の担保として所有していたモンゴルの土地を活用しはじめた。それを農耕地にするか、旅蒙商会の牧地にするか、さなければ転売するかされた。^[18]

北京墾務総局は、こうして旅蒙商を通じて、モンゴル肥沃な牧地の大部分を占領するようになった。当時のロシアの調査隊の報告書には次のように非難している。

「以前は、モンゴルの家畜はここに数千頭、むこうに数千頭と草を食み、牧民が10人、100人と放牧している光景が見られた土地は、今や、家畜一頭、ゲル（牧民の家）一戸すら見当たらなくなった。モンゴルの人々はすべて、自由に暮らしていたハンガイ地方の谷間の広い空地や大きな川から退去させられ、水がなく、牧草の質が悪いゴビ砂漠に追いやられてしまった」^[19]

という。また、ロシア政府に派遣されたモンゴル駐在代表クロバトキンの報告によれば、1911年の時点で、中国商人に転売された土地は、外モンゴル北部で490万5,000デシヤーチンに達したという。^[19]ヘクタールに換算すれば、932万ヘクタールである。

モンゴルの経済支柱である家畜がほとんどすべて商人高利貸の手に渡り、「巨大牧場の割譲同高利貸者の奴役、根本地破壊了蒙古的畜牧業経済、使阿拉特群眾破産」^[19]であり、牧地が激減し、牧畜が衰退して、社会経済が全面的に破産しはじめた。

モンゴル社会が漢人商人の経済的支配に従属することとなり、結局のところ、もともときわめ

て脆弱な体系であったモンゴルの遊牧経済は崩壊することにいたった。ますます多くの富が貨幣や消費材に変えられ、ハラール封建支配者と漢人商人の手中に集中していった。モンゴル人の貧窮牧民層は飢餓状態に追いやられ、モンゴル各旗は旅蒙商に対する莫大な負債をかかえていた。なかには生きるための唯一の手段として匪賊になったものもある。[20]

このような情勢のなかで、旅蒙商の不断の搾取と農業移民の牧地破壊により、牧民と入植漢人が衝突しはじめ、すでに1910年代初頭から「ドゴイラン運動」と呼ばれる組織的なモンゴル民族運動ともいえる牧民蜂起が、内モンゴルから発生してモンゴル各地に広がっていた。[21] 1911年のモンゴル独立運動の前夜にあったこれらの牧民蜂起は、民族独立というモンゴル社会変動のエネルギーを蓄積するにいたったといえよう。

「ドゴイラン運動」は、古くからモンゴルにあった民衆運動の形式である。歴史上、内モンゴルのオルドス地方では、ドゴイラン組織（牧民組織の一形態）が存在し、ときの地域の支配者や、政治運営に不満をいだくようになると、ただちに反発することが多かった。そこで、ドゴイラン民衆運動がうまれた。[22]

ドゴイラン運動は、内モンゴルに起源した。「ドゴイラン」という語は、もともと、モンゴル語の丸いあるいは円を意味するものであったが、派生語の意味において、英語のサークル乃至はグループに相当する。

文献記載で知られている最初のドゴイラン運動は、道光八年（1828年）、ウーシン旗（現在の内モンゴル自治区のオルドス地方）に起こった反ジャサク暴動である。道光年間、ときのジャサク（旗長）が北京に行つては莫大な金を使い、その穴埋めに旗民に重税をかけるので、旗民はとうとう反乱して反ジャサクの運動を起こした。その結果、旗のジャサクは更迭させられた。[23] このウーシン旗はイヘ・ジョー盟（オルドス部落）のなかでも大きな旗で、同盟の東南部に位置しているため、漢移民の影響をうけることも強かった。

清末になってから、漢族の入植による草原破壊は激しくなった。したがって、蒙地の開放と関連して、蒙漢両民族の民族的衝突が頻繁にみられた。オルドス地域におけるドゴイラン運動は、この民族的衝突において最も尖鋭な形態として展開された。

抗墾行動を意味するドゴイラン運動は、封建的官僚主義による蒙地の開放とこの封建的官僚と結合した商業資本による収取に対する抗争であった。[24] 歴史上、内モンゴルからはじまったドゴイラン運動は、外モンゴルの諸旗に及び、民族自治や独立をめざし、近代モンゴル民族の解放運動の重要な内容となった。[25] ドゴイラン運動は、のちに内モンゴル人民革命党の結成につながっていた。[26]

三、モンゴル社会・経済と漢人旅蒙商

清朝は、建国にあたってモンゴル族から好意的支援を得たことを多とし、また圧倒的多数の漢人を支配するためモンゴル族の武力を必要としながら、すでに述べたように、モンゴル人と漢人が連合して清と敵対することを警戒していた。しかし、アヘン戦争によって清朝がウエスタン・インパクトの大波にさらされ、ヨーロッパでの銃火器と近代的軍事技術の発展を知ったことで、かつて、清朝はモンゴル族の騎馬民族としての戦闘能力を利用しようとしたのであったが、19世紀以降そうした能力は新型武器と近代的戦争技術のまえに全く意味がなくなることになった。[27]

また、清朝はこの時点で、ロシアと日本の進出に対抗し、その辺境防衛の観点から、モンゴル経営の再検討を行つた。[28]

清朝のモンゴル経営の新政策が始まるとともに、漢人商人や商業資本が、堰を切ったようにモンゴル族の居住地に流れこんだ。

19世紀末までに、ロシア人やスウェーデン人、アメリカ人の商人もモンゴルにはいりこみ、フレレー、キヤフタなどの中心地に通商使節団を置いていた。しかし彼らは漢人旅蒙商の地位を脅かすことはできなかった。

モンゴルに進出した漢人商人は、北京商人与山西商人を主体とした。そのなかで、「大盛魁」商会は、内モンゴルの西部と外モンゴル全域を商圈とする最大の旅蒙商であった。^⑦ 山西商人の商会である「大盛魁」は、乾隆年間、19世紀の初頭に創業された。^⑧ 該商会は、歸化城（現在のフフホト）に本部をおき、フフホト、ウリヤスタイ、ホブドを中心としてモンゴルにおける中国商人ネットワークを成立した。

モンゴルでは、旅蒙商をマイマイチン(maimaičin / 草地売買)またはダムノルチン(damnurčin / 天秤棒持ち者)という。これらの商人は、天秤棒、牛車、馬車一台に雑貨満載、数カ月から半年も草原地帯を経巡って行商する。これは「行莊」という。また「座莊」というラマ教寺院門前や王府などの集落に固定店舗を構えて売買する経営形式をもとっていた。そして、將軍・大臣の官署、軍隊の駐屯地に付随していった商会による漢人商人街が形成されていた。こうして、いわゆる「場莊」という都市的集落でおこなう売買規模に発展していた。^[16]

漢人商人の活動は、市場状態に応じて、規模や形式は変化に富むもので、ラクダの隊商を組んで山岳草地ゴビ砂漠を越えて、モンゴルの牧夫たちに販売した。^[15]

モンゴル人はお茶、砂糖、布匹、小麦粉のような品物を必要としていながら、商人に代金を払えない場合があつていた。そこで、前述したように、漢人商人がふたつ返事で掛け売りをしてくれたが、高い利子をつけた。

これに対して、理藩院は、

「今商人圖利、向各喀爾喀遊牧貿易甚多、蒙古等始圖賒欠、後以牲畜加倍折算、屢啓訟端、請嚴行禁止」^[29]

とし、漢人商人のふたつ返事で掛け売り行為を禁止していた。

商人たちは、こうした消費財の販売のほか、とくに、諸王公をお客とする高利貸をおこなつていた。それは非法的「高利息」であり、期限が過ぎると、また「再加重息」としていた。この非法収奪である「再加重息」を制止するため、すでに、道光年間に「不准再加重息」規定令があつた。それをみると、

「蒙古与商民交易，由来已久，茲據那彦宝查明各旗蒙古負欠商民，為数過多，即勒限三年，至期不能歸還，該盟長等亦不能代為追比。凡粮、煙、茶、布為蒙古養命之源、一經断絶，益形座困，自系實在情形。著准其發給商民部票，与蒙古公平交益，毋得重利盤剥。旧欠確数，既已查明，亦著陸續歸還，不准再加重息。」（道光三年三月乙亥，即1823，4，16。“宣宗實錄”卷50、頁12下一13頁）^[30]

とある。

しかし、これらの規制は、もともと清朝の規制を越えて、大量にモンゴル高原へ進出していた漢人商人に対して、無効的なものであつた。

ソ連アカデミーとモンゴルアカデミー合同編集『モンゴル人民共和国通史』（1954年モスクワ版、1958年北京版）によると、

「商業高利貸資本以一定種類の原料或牲畜還債為条件、利用賒帳售貨制度作為奴役和剝削阿拉特的基本方法。債務上加算很高的高利貸利息。當時由清朝政府規定的高的年利息率百分之三十六，被任意地提高很多倍，達到百分之四百。如果阿拉特不能按期還清，商人們就把利息加到債務上，並規定新的債務總額的利息，為了保持着債務人的依賴地位並享有經常的利潤来源，商店不希望欠帳全部清償。當時，中国商人以高於市場的價格把自己商品賒出去，以低於市場的價格把蒙古原料買進來。除此而外，還有欺瞞、扣減分量、少給等普遍現象。這種“買賣”在十年中就使很多的蒙古阿拉特成為無力償還的債務人，成為乞丐，成為他人牲畜的放牧者。」[31]

ここで述べられているように、清朝政府は、年利を非常に高く36%に設定したが、漢人商人は勝手に400%にまで引き上げた。期日どおりに完済されない利息はまた債務に加えて「再加重息」となっていた。

漢人商人の活動は内外モンゴル全体に波及していた。食料品、衣料品などの生活用品をはじめ、あらゆる種類の商品をモンゴルにもたらし、モンゴルから毛皮、皮革、家畜、自然特産などを大量に買入れて持ち帰っていた。掛け売りの形で商品を売るため、借入金が増加され、遊牧民たちは膨大な利子の支払いに追究されるようになった。利子支払いと称して、貴重な家畜や毛皮がどんどん持ち去られて行くのを座視しなければならなかった。

ここで、資料の限りにより、「大盛魁」の例のみ述べる。同商会は、毎年貸金の利子として、外モンゴルから馬7万頭、羊50万頭（52万頭という説もあり）を取り上げた。これは、外モンゴルからロシアに輸出される家畜の総数/年をはるかに越えるものであったという。[32]

そして、20世紀初頭、漢人商人、高利貸者、農民、手工職人たちが外モンゴルに徐々に入り込み定住するようになり、売買貿易のほか、漢人移住者による大工、建築、野菜の栽培などの仕事もおこなわれていた。

ウラザミルツォフは、次のように記している。

「支那商人は昔のやうな国境市場では満足しなくなり、ステップや山岳の蒙古人の中へ入って、原料や畜産物を買入れ、支那商品、次いでヨーロッパ商品を売込んだ。商人と共に支那の高利貸、大小の銀行家、各種の投機屋が蒙古人の中へ侵入し、続いて、手工等の職人や農民が蒙古へ移住した。農民の移住が最も著しかったのは南蒙古（内モンゴル）である。」[33]

このように、漢人社会から新たな技術や品物が、旅蒙商などを媒介して、モンゴル社会に導入された。

漢人移住にともない、従来の外モンゴル地方には使われていなかった、新たな名詞が生まれた。漢人商人や入植農民たちの影響は、このようなところにも現れている。たとえば、今日のモンゴルで使われているムジヤン（Мужаан、大工）、バイツァ（байцаа、白菜、キャベツ）、ゴアンザ（Гуанз、料理屋）などの言葉が中国語の「木匠」、「白菜」、「館子」という名詞から借用語として漢人商人をへて導入されたと考えることができる。これらの単語が内モンゴルでは中国語からの借用語ではなく、もとよりモンゴル語の[modun darqan]（大工）、[čaγan noγuγa]（白菜）、[qoγulan ger]（料理店）と使われてきたことが外モンゴルのそれと対照的であろう。これらの言葉の異なる特徴や、内外モンゴルにとって異なる歴史的事情を意味している。外モンゴルが19世紀末に漢人による大工仕事や野菜の栽培が行われていたのに対し、内モンゴルの一部の地域（オルドス、トゥメト、ホルチン）はすでに16世紀以来の経済回復のなかでモ

ンゴル人自ら手工業、農業に従事していた。

しかし、内モンゴルでおこなわれていた農業は、遊牧生産方式を失わない「不失本道」の副業的零細農業にすぎなかった。この時期のモンゴル自身による農業と、後に漢人移住農民によっておこなわれた農業とは本質的に異なるものと言わざるをえない。

内モンゴルでは、康熙年間までに「雖四十九旗蒙古、從未有令内地遊牧者」[34]であつた遊牧地帯に、18世紀なかば頃から、大規模な漢人農民の入植が進んだ。それは、雍正元年、清朝政府は「借地養民」令を公布し、内モンゴルの土地開発の強化を示した。

ところが、内モンゴルの草原開墾のすすんだ原因は、漢人商人、農耕移民、清朝の対モンゴル政策などに求められるが、また、当該地域の内的要素からも考える必要がある。それについては、次の二点は注目される。

まず、モンゴルの王公たちは、漢人商業資本への巨額の負債を、土地を農民に貸与したり売り払うことによって、弁済することである＝経済的困窮にくるしむモンゴル王公の政策もあつた。さらに、次の点としては、「モンゴル貿易を通じた旅蒙商とモンゴル支配者層との私的な土地貸借関係という経済的条件」がつくられたことを指摘したい。

この経済的条件のもとで、清朝末期の内モンゴルの南部地帯において、遊牧経済地域に広大な農業経済地域が形成されることとなつた。そこで旅蒙商が地商へ発展する際、土地の開墾や農業開発をおこない、それは商業利潤の土地への投下、土地資本の形成であり、より高い利潤＝剰余価値の獲得を目的とする商業的粗放農業展開の物質的基礎となつた。[35] 他方、漢人農民の入植、農業村落の出現は、モンゴル社会状況やモンゴル人の伝統的生計へ大きな影響を及ぼしつつあつた。『清実録』の乾隆二十九年十二月癸卯（西暦1765年1月17日）の記述のなかで次のように言う。

「本年五月内、臣等看得烏魯木齊、庫爾喀喇、烏蘇兩處、察哈爾、厄魯特情形、每戸牧羊四十只。除每十只交羊羔三只及填補倒斃数目外、尚無亏缺……查民人（漢人）等移居以来、伐木採煤、養育鷄豚、賒成村落、與内地無異……」[36]

とある。

この時期、内モンゴル地域ではすでに旅蒙商の蒙地開発による牧場侵占の現象がみられた。『清実録』によると、

「又商都原屬牧場，令既称達布遜諾爾地方狹隘，應如所請，即於商都添設新廠，仍令覺和托等查明旧廠基址設立，不得借此侵占他人遊牧。」（乾隆三年四月癸巳，即公元1738、5、29。“高宗實録”卷66，頁13下—14下）。[37]

とあり、また、町田咲吉は、明治38年の「調査報告書」のなかに、

「喀喇沁（内モンゴル東南部）現在已完全失去了自古以来的畜牧特色、耕作農業已代替了它」[38]

とあるように、清末にいたると、

「後套（内モンゴル南部）は一大穀倉であり、生産された糧食は、外蒙独立（1911年）前には該地へ販売されるのが、毎年五十万石（清朝の一石は103.55リットル）あつた。この他の大部分は包頭に運ばれ、別の一部分は寧夏に運ばれた」[39]【（ ）は筆者、上、下同】。

とあり、このように内モンゴルで農業生産や糧食が盛んにおこなわれる一方、「商民日集、占墾地畝日廣」となり、「蒙古人無地放牧牲畜」[40]の状態に置かれた。

ウラヂミルツォフによると、

「南蒙古には殆んど専ら支那人のみが住む多数の都市が勃興し、北蒙古のハルハにも出現した。各地に佛教寺廟が興り、時としてはその周囲に支那商人の相当大きな植民地が出来た。南蒙古への支那の植民が殊に盛んとなったのは十九世紀以後である。二十世紀には南蒙古といふ広大な地方の全住民の僅かに三分の一が蒙古人である。」[41]

清末の内モンゴル綏遠地域の開墾について、日本の研究は最も詳しい。この研究を代表する安齋庫治は、第二次世界大戦中、当時の綏遠を構成するウランチャブ、イヘ・ジョー、バヤンタラの各盟における各時期の開墾の進展過程を調査した。その成果は、『満鉄調査月報』を通じて発表された。それによると、

「光緒三十年（1904年）郡王旗（内モンゴル西部イヘ・ジョー盟）は私墾の禁壓を企てんとしたが、この為に蒙漢両族の衝突をまき起し、多数の死傷者を出すに至った。同じく札薩克旗に於いても蒙漢人間の空気は險悪化し、絶えず衝突がくりかへされてゐたやうである。」[42]

とあり、そして、これらの頻発する蒙漢民族の紛争事件は、漢人官庁によって調停せられるのを常とした。

「併し、この調停は、あらゆる場合に於いて漢人に有利に処理せられ、蒙旗の主張と利害は常に蹂躪せられてゐたやうである」[42]

同光緒30年、清朝政府は、イヘ・ジョー盟長アルビンバイルに対して、「抗不遵墾」という開墾拒否の疑いで追究し、アルビンバイルの職務を罷免した。のちには、モンゴル独立宣言が発せられると、かれは使者をひそかにフレーヘ送り、ボグド・ハーン政権と接触していた。[43]

四、おわりに

20世紀初期、清朝政治による漢人大量入植を目的とする対モンゴル「新政策」が実施された。またこれはロシア勢力の南下と日本勢力の北進に対抗するものでもあったという。日露戦争の後、この「新政策」は、内モンゴル各地に急速に展開し、農耕民の入植はモンゴル地域へ広がっていった。この時期、東部内モンゴルにおいても民族衝突が起こって、旅蒙商の圧搾や牧場開墾に対してモンゴル人は反抗と暴動を起こし、蒙漢両民族間の緊張関係が高まっていた。

たとえば、のちにボグド・ハーン政権の兵務次官となったハイサン（海山）も反漢暴動にかかわって官憲に追究されると、1907年に、外モンゴルへ脱出した経歴の人である。[44]かれの出身地は東部のハラチン旗という民族紛争が最も激しかった地方である。

このような情勢のもとで、内モンゴルに漢民族の移住がすすみ、当該地域の東南部を中心に大量の漢人が入植し、内モンゴルにおける民族運動は困難となった。

にもかかわらず、20世紀初頭の10年間、漢人勢力に侵蝕された内モンゴルでは民族暴動が頻発しており、モンゴル諸部のなかで、内モンゴルはいち早く民族独立に目覚めた。トクトホ（陶克陶胡）、ゲンサンノルブ（貢桑諾日布）、ハイサン（海山）、ダムデインスレン（達木丁蘇隆）、オタイ（烏泰）、バブジャブ（巴布札布）、ゴンチクスレン（棍楚克蘇隆）、ナスンアルビジフ（那

遜阿爾畢吉呼)といった民族紛争によって鍛えられた内モンゴル有力王公や知識人たちは、モンゴル独立への道を模索しはじめた。かれらは、また漢人入植者の少ない外モンゴルに最後の希望を託し、じつは辛亥革命前から独立運動をすすめていた。そして、1911年10月10日に中国本土で辛亥革命が始まった。この清朝打倒の革命は、内外モンゴル人にとっては民族独立の歴史的機会となった。

したがって、さき述べたように、独立計画は、以前から準備されていたので、辛亥革命が勃発した時には、すでに実施する段階にあった。そして、この11月(日は不明)にモンゴル臨時政府が発足し、11月30日に独立を宣言し、12月16日にはジェブツンダンバ・ホトクト即位式がおこなわれて、ボグド・ハーン政権の成立をみた。同政権には、聖俗各界の数多くのモンゴル人が参加した。[\[45\]](#)

注释

①15世紀から17世紀末にかけて、東南アジア地域はかつてない交易ブームを経験した。この時期を、オーストラリアの歴史家アンソニー・リードは一つの時代区分として「交易の時代(The Age of Commerce)」という。大 木 昌論文「東南アジアと交易時代」、『世界歴史15』、岩波書店1999年105頁参照。

②“jarliy-iyar toytayaysan mongyol-un türü-yi jasaqu yabudal-un yamun-u qauli jüil-un bichig”³⁴bodi. 蒙古文『理藩院則例』、34巻、「邊禁」条(大阪外国語大学附属図書館所蔵、資料番号: Mn-250-9)のなかに、次のように記している。

許可なしに蒙旗進入禁止; 指定した行商路線と地点を厳守; 鉄器販売禁止; 商人の蒙古滞在期間は一年、当地王公により審査; 商人は蒙古女性と結婚禁止; 大量の白銀を蒙古人に貸付禁止;

③康熙十四年三月、いわゆる三藩の乱の嵐が中国南部で吹き荒れている頃、北部のモンゴル地域では、チャハル・ウルスčaqar ulusにおいて清朝に対する新たな反乱が生じた。すなわちブルニ親王 burni činvang の乱である(森川哲雄「チャハルのブルニ親王の乱をめぐって」、『東洋學報』第64巻、第1・2號、東洋文庫1983年1月参照)。

④「ブルニ親王の乱」を前後して、中国南部で起きた清朝に対する反乱である(劉風雲『清代三藩研究』、中国人民大学出版社1994年、252頁参照)。

⑤チャンジャ・ホトクトはチベット仏教ゲルク派の大活仏である。その第1世ガワン・チョエデン(1642-1715)は、今の青海省に生まれた。清の康熙44年(1705)、清朝から“呼図克図”(活仏の意)に認定され“灌頂普善広慈大国師”に封ぜられた。以来、チャンジャ・ホトクトは内モンゴル地区で最高の活仏となった。1949年の中国革命前、台湾に逃れたのはその第6世(1891-1956)である。

⑥ジェブツンダンバ・ホトクトは、外モンゴルのラマ教の最大活仏かつ封建領主であり、ウンドウル・ゲゲーンとも、ボクド・ゲゲーンとも呼ばれた。その第1世は1635年、トシエト＝ハーン・ゴンボ・ドルジの子として外モンゴルに生まれ、第2世もトシエト・ハーンの系統に属する。第3世から最後の第8世までは、清朝の規定によりチベット人から選ばれた。チベット人である第8世ジェブツンダンバ・ホトクトは、1873年に第七代ジェブツンダンバ・ホトクトの転生と認められ、ハルハに移った。1911年にモンゴルに独立運動が発生した時、ジェブツンダンバ・ホトクトはモンゴル人統合のシンボルとなり、モンゴル国君主(ボグド・ハーン)に推戴された。

⑦「大盛魁」は、清末のモンゴルにおける三大旅蒙商網の一つであった。その経営範囲の広さ、貿易額の大きさ、利益をえた高さが、モンゴル貿易史及び中国民族貿易史上まれにみる商会という。資本金: 2500万両[資本近万万両]、従業員: 8000余人、貿易額: 1000万両/年)。最盛時にはほとんどの小号の犬数が1000匹に達していた(犬数の増加は経営規模の発展程度を示すものであった)。

⑧「大盛魁」商会の創始者は、王相卿—山西省太谷県人、張杰—山西省祁県人、史大学—同山西省祁県人。1724年の乾隆年間創立。該商会は1911年のモンゴルで独立運動が発生したとき、重大な損失を受けた。北京政権の支持のもとでボグド・ハーン政権転覆に努めた。1913年の民国・

モンゴル戦争時期、大盛魁は百靈廟戦闘において民国軍に協力し、民国軍の勝利ををうながす役割を果たした。1919年、西北邊防軍總司令徐樹錚が庫倫占領・自治廃棄の任務をはたすため、モンゴル入りする時、「大盛魁」總裁段履庄が徐の高級顧問となって、北京政府軍に軍需給養をやりくりした。

参考文献

- [1] 綏遠通誌稿[Z]. 卷四十上; 明史十九[M]. 紀十九, 穆宗記, 四上――五上。(札奇斯欽. 北亞遊牧民族與中原農業民族間的和平戦争與貿易之關係[M]. 大阪: 正中書局, 民国 61 年. 140.)
- [2] 岸本美緒. 東アジア・東南アジア伝統社会の形成[A]. 世界歴史 13[C]. 東京: 岩波書店, 1998. 17.
- [3] 岩井茂樹. 十六・十七世紀の中国辺境社会[A]. 小野和子編. 明末清初の社会と文化[C]. 京都: 京都大学人文科学研究所, 1996. 625 - 626.
- [4] 中見立夫. 近代世界におけるモンゴル人[A]. アジアの歴史と文化 7[C]. 東京: 同朋舎, 1999. 131-132.
- [5] 岸本美緒. 東アジア・東南アジア伝統社会の形成[A]. 世界歴史 13[C]. 東京: 岩波書店, 1998. 54.
- [6] Oirad teche-in durashal-ud(emhiden tailburi higsen ni:badai,altanorgil,erdeni),šinjiyang-un arad-un heblel-un horiya1992on,3-r бүлүг[M].
- [7] 毛里和子. 周縁からの中国: 民族問題と国家[M]. 東京: 東京大学出版会, 1998. 2.
- [8] ウラヂミルツォフ. 蒙古社会制度史[M]. 外務省調査部譯, 東京: 原書房, 1980. 439.
- [9] 大清會典理藩院事例平定兩金川軍例案衛藏通誌[A]. 欽定大清會典事例[C]. 卷九百七十六, 西藏社会科学院西藏学漢文文献編輯室所蔵, 1993.
- [10] 大清會典理藩院事例平定兩金川軍例案衛藏通誌[A]. 欽定大清會典事例[C]. 卷九百六十三, 西藏社会科学院西藏学漢文文献編輯室所蔵, 1993.
- [11] 大清會典理藩院事例平定兩金川軍例案衛藏通誌[A]. 欽定大清會典事例[C]. 卷九百六十四, 西藏社会科学院西藏学漢文文献編輯室所蔵, 1993.
- [12] 内モンゴル大学近現代史研究所編. 内蒙古近代史論叢[M]. 第二輯, 1983. 233 - 234; 蒙藏新誌[M]. 第三編, 北京: 中華書局, 1938. 723 - 727.
- [13] 日本邊境問題研究所調査[A]. 内モンゴル大学近現代史研究所. 内蒙古近代史論叢[C]. 第二輯, 1983. 234.
- [14] 竺沙雅章監修, 若松寛編集. アジアの歴史と文化 7: 北アジア史[M]. 東京: 同朋舎, 1999. 119.
- [15] 世界の民族 14・シベリア[M]. 東京: 平凡社, 1979. 25.
- [15] 旅蒙商大盛魁[A]. 内蒙古文史資料研究委員会編集. 内蒙古文史資料[C]. 第 1 2 輯, 1994. 151-155.

〔表 1〕と〔表 2〕は、当時の旅蒙商の活動を知るに参照されたい。

〔表 1〕: 光緒宣統年間における帰化城の物価表<金額単位白銀: 両>

商品名	単 位	価 格
三九磚茶	枚	0. 3 0
二七磚茶	枚	0. 3 7
二四磚茶	枚	0. 8 0
魁生煙草	包	0. 1 5
洋 布	尺※	0. 0 7
綾 織 布	尺	0. 0 8
絹 織 物	匹	3. 5 0
ハ ダ ク※	枚	1. 2 0

革 靴	足	1. 8 0
木製茶碗	個	0. 0 5
木 桶	個	0. 5 0
羊毛用ハサミ	個	0. 8 6
針	包	0. 0 9
砂 糖	斤※	0. 1 2
黒 砂 糖	斤	0. 1 0
氷 砂 糖	斤	0. 1 7
焼 酒	壺	0. 0 7
騾 馬	頭	1 3. 0 0 ~ 2 2. 0 0
馬	頭	1 4. 0 0 ~ 2 6. 0 0
綿 羊 皮	枚	0. 4 1
綿 羊 肉	斤	0. 1 0 8
綿 羊 毛	斤	0. 1 2
カシミヤ	斤	0. 2 5
駱 駝 毛	斤	0. 1 9 5
狐 皮	枚	2. 2 0
ろくじょう	両※	3. 0 0

※ 尺：長さの単位、1尺 = 3分の1ノートル。

ハダク：生糸を用いて作った絹織物で、モンゴル人とチベット人が祝い、祭り、敬いの時使う生活必需品。

斤：重さの単位、1斤 = 500グラム。

両：重さの単位、1両 = 50グラム（1斤 = 10両）

[表2]：フフホト・ウリヤスタイ・コフト三地物価指数の入札価格の比較

{商品交換における磚茶と綿羊のパリティー計算}

比較品物	フフホト(帰化城)	ウリヤスタイ(烏里雅蘇台)	ホブド(科布多)
磚茶と綿羊	1 綿羊 = 7 磚茶 1 上等綿羊 = 12 磚茶	1 綿羊 = 2 磚茶 1 上等綿羊 = 2 磚茶 + (1 針 = 3 マッチ)	綿羊 = 2 磚茶 1 上等綿羊 = 2 磚茶 + (1 焼酒 = 1 針)
磚茶と羊肉	1 磚茶 = 3 羊肉	1 磚茶 = 15 羊肉	1 磚茶 = 20 羊肉
磚茶と羊皮	1.4 磚茶 = 1 羊毛	1 磚茶 = 2 羊皮	1 磚茶 = 3 羊皮
磚茶と羊毛	1 磚茶 = 2.5 羊毛	1 磚茶 = 7 羊毛	1 磚茶 = 8~9 羊毛
磚茶と馬	1 馬 = 46 磚茶 1 上等馬 = 86 磚茶	1 馬 = 14 磚茶 1 上等馬 = 14 磚茶 + (2~3 砂糖 = 2~3 タバコ)	1 馬 = 14 磚茶 1 上等馬 = 14 磚茶 + (2~3 砂糖 = 2~3 タバコ)

単位: 三九磚茶(枚)、綿羊(頭)、羊皮(枚)、羊毛、羊肉、砂糖(斤、1斤=500グラム)、
針(パック)、マッチ(箱)、焼酒(瓶)、馬(頭)、タバコ(パック)

- [17] 盧明輝. 清代北部邊疆民族經濟發展史[M]. 哈爾濱: 黑龍江教育出版社, 1994. 191.
- [18] 蘇聯科學院, 蒙古科學院合編. 蒙古人民共和國通史[M]. 北京: 科學出版社, 1958. 190-191.
- [19] 蘇聯科學院, 蒙古科學院合編. 蒙古人民共和國通史[M]. 北京: 科學出版社, 1958. 191.
- [20] 旅蒙商大盛魁[A]. 內蒙古文史資料研究委員會編集. 內蒙古文史資料[C]. 第12輯, 1994. 28.
- [21] S.Narasun .Ordus arad-un duyuilang-un küdelgen[M].kükeqota,1989. 125.
- [22] S.Narasun .Ordus arad-un duyuilang-un küdelgen[M].kükeqota, 1989. 4-5.
- [23] S.Narasun .Ordus arad-un duyuilang-un küdelgen[M].kükeqota,1989. 31-33.
- [24] 安齋庫治. 清末に於ける綏遠の開発(下)[J]. 滿鉄調査月報, 第19卷第1号, 43頁.
- [25] S.Narasun .Ordus arad-un duyuilang-un küdelgen[M].kükeqota,1989. 4.
- [26] 内田勇四朗. 內蒙古における独立運動[M]. 大阪: 朝日新聞西部本社, 昭和59年. 4.
- [27] 中見立夫. モンゴルとチベット[A]. 間野英二, 中見立夫, 堀直, 小松久男. 內陸アジア[C]. 大阪: 朝日新聞社, 1992. 137.
- [28] 姚錫光. 籌蒙芻議[M]. 卷下, 光緒戊申秋仲刊於京師厲齋, 1908. 285.
- [29] 南開大學歷史系編集. 清實錄經濟資料輯要[M]. 北京: 中華書局, 1959. 386.
- [30] 南開大學歷史系編集. 清實錄經濟資料輯要[M]. 北京: 中華書局, 1959. 396.
- [31] 蘇聯科學院, 蒙古科學院合編. 蒙古人民共和國通史[M]. 北京: 科學出版社, 1958. 186.
- [32] 原山煌. モンゴル族の運命[A]. アジアと日本[C]. 大阪: 桃山學院大學文學部, 1990. 124.
- [33] ウラヂミルツォフ. 蒙古社會制度史[M]. 外務省調査部譯, 東京: 原書房, 1980. 432.
- [34] 南開大學歷史系編集. 清實錄經濟資料輯要[M]. 北京: 中華書局, 1959. 148.
- [35] 鉄山博. 清代農業經濟史研究[M]. 東京: 御茶の水書房, 1999. 126.
- [36] 南開大學歷史系編集. 清實錄經濟資料輯要[M]. 北京: 中華書局, 1959. 152.
- [37] 南開大學歷史系編集. 清實錄經濟資料輯要[M]. 北京: 中華書局, 1959. 149.
- [38] 馬汝衡, 馬大正編集. 清代邊疆開發研究[M]. 北京: 中國社會科學出版社, 1990. 197.
- [39] 鉄山博. 清代農業經濟史研究[M]. 東京: 御茶の水書房, 1999. 138.
- [40] 阿勒清阿奏喀喇沁王控商民不給抽分地鋪銀兩[M]. 中國第一歷史檔案館所藏; 馬汝衡, 馬大正編集. 清代邊疆開發研究[M]. 北京: 中國社會科學出版社, 1990. 196.
- [41] ウラヂミルツォフ. 蒙古社會制度史[M]. 外務省調査部譯, 東京: 原書房, 1980. 433.
- [42] 安齋庫治. 清末に於ける綏遠の開発(下)[J]. 滿鉄調査月報, 第19卷第1号, 39頁.
- [43] МОНГОЛЫН АРД ТҮМНИЙ 1911 ОНЫ ҮНДЭСНИЙ ЭРХ ЧӨЛӨӨ, ТУСГААР ТОГТНОЛЫН ТӨЛӨӨ ТЭМЦЭЛ—БАРИТ БИЧГИЙН ЭМХТГЭЛ, 1900-1914[M].УБ,1982 .283-285.
- [44] 陳錄. 止室筆記・第二種[M]. 刊行年代不明, 內モンゴル大學モンゴル學文獻センター所藏. 109.
- [45] L.DINDUB.A Brief History of Mongolia in the Autonomous Period"<Mongyol-un tobči teuke.1934on>
A publication of The Mongolia Society[M].Indiana University ,1977.25-27 .

Mongolian social economy and Chinese merchants in late of Qing dynasty: A study of Chinese merchants in Mongolia

Urgedai.Taibung

(College of Mongolian Studies, Inner Mongolia University, Hohhot, Inner Mongolia, 010021)

Abstract: There were not many rebellions in Mongolian society against the Qing Dynasty during hundred years after the Manchu conquered Mongolians in 1691. However the enormous Chinese immigration from inland China to Mongolian areas began from the second half of the 19th century brought Mongolian society the most severe changes ever. Under such historical condition, until the early of 20th century, Chinese merchants penetrated into every corner of Mongolian society, leading disruption of Mongolian economy.

Key words: late Qing dynasty; Chinese merchants in Mongolia; disruption of Mongolian economy

原稿受取期日：2005-6-6;

執筆者紹介: ウルゲダイ・タイブン、一九六三年生まれ、男性、内モンゴル－ジャライト人。大阪外国語大学大学院博士後期課程修了、学術博士。現在、内モンゴル大学内モンゴル近現代史研究所副教授。専攻は近代モンゴル史研究。